

第2部

核抑止と強要の理論

第4章 南アジアでの冷戦期核抑止理論の再現

ザファール・カーン

冷戦期の核競争が始まった当初、ソ連と米国は異なるタイプの核抑止論を採用していた。これらの核抑止論の本質は、潜在的な核兵器使用についての恐怖を敵の心中に抱かせることであった¹。ロシアのウクライナ侵攻、及びウラジーミル・プーチンが核戦力を使用すると脅しを一貫して行った後、米国が主導する北大西洋条約機構（NATO）同盟国とロシアとの間で緊張が高まった。競合するいずれの核保有国も既に弾道弾迎撃ミサイル（ABM）条約及び中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱しており、新戦略兵器削減条約（新 START）は履行停止されている。軍備管理と核軍縮の見通しは、全ての核保有国がその核戦力を近代化し増強する中で、ますます暗くなっている。冷戦期の抑止論は、米国とロシアについて再考されているのみならず、類似の理論や強要戦略もまた、中国や北朝鮮、さらに南アジアの核競争にも適用されてきている。

評論家によれば、冷戦期の核戦略への回帰は、潜在的な敵対国が互いに対する優位を維持するためにしばしば核抑止のギャップを利用していることから、通常戦力から核戦争へのエスカレーションリスクの増大を伴う²。強者が弱者を追い詰める際、核兵器への依存とその使用は増加する。通常兵器による抑止が過去に何度も失敗し、非核保有国がより大規模で直接的な戦争を行うことが実証されている³。新興技術の導入にもかかわらず、核抑止は引き続き重要な役割を果たしており、エスカレーションのリスクにより潜在的な敵国同士が互いに通常兵器による戦争を開始することを防止している。

¹ Lawrence Freedman and Jeffrey Michaels, *The Evolution of Nuclear Strategy* (London & New York: Palgrave MacMillan, 2019).

² Keir A. Lieber and Daryl G. Press, “The Return of Nuclear Escalation: How America’s Adversaries Have Hijacked Its Old Deterrence Strategy,” *Foreign Affairs*, November/December 2023.

³ John J. Mearsheimer, *Conventional Deterrence* (Ithaca: Cornell University Press, 1985).

これらの戦略のほとんどは、ソ連と米国の間の冷戦のピーク時、双方が何千もの核兵器や種々の運搬システムの組合せを開発していた頃に発展した。学者たちは、このような核抑止の概念の全てではないとしても、幾つかが南アジアの核競争にも適用できないかを注意深く評価している。南アジアにおける核競争の様々な側面について説明する前に、冷戦期の抑止概念の南アジアにおける適用可能性について、更なる概念化をすることが重要である。南アジアの核競争は、かつての冷戦期の米国とソ連の間の核競争と同様に独自かつ複雑なものであるが、注意すべき相違もある。

危険なエスカレーションの相違

米国とソ連は、核兵器保有前、保有後のいずれも、互いに戦争を直接戦ったことはない。しかしながら、南アジアの核対立国であるインドとパキстанは、核兵器を保有する前に3度の戦争で戦っており、核兵器保有後は重大な危機及び国境における衝突を経験している。核保有後でさえ、係争中のカシミール地方において敵軍と対峙する中で、通常兵器による低強度の武力衝突が断続的に発生している。2019年のバラコット事件においては、インドはパキスタン国境を越え、戦闘機がパキスタン領内のバラコットに爆弾を投下した。翌日、パキстанは同様の報復を行った。多くの人が、二つの核保有国が互いに越境攻撃に及んだのは、核の歴史上これが初めてであると理解した。インドとパキстанの間にある歴史的憎悪、及び未解決の紛争ゆえに、南アジアにおける安全保障上の脅威は、米国とソ連が冷戦時に経験したものに比べ、はるかに深刻な状態にある。

ソ連と米国は、地理的に相互に何千マイルも離れている。それとは対照的に、インドとパキстанは相互に地続きであり、ミサイルが発射された場合、対応する時間がないことから迎撃されることなく僅か数分で目標に命中する可能性がある。インドは、シルサから超音速ミサイル・ブラモスを「誤って」発射したとしており、同ミサイルはパキстанの町ミアン・チャヌの近辺に着弾したが、これは、このような種類のミサイルが国境のいずれの側からも容易に敵国の領空に侵入し、重要

な施設を攻撃できることを示している。仮に、インドが誤射したミサイルが兵器を搭載していれば、ドミノ効果と危険なエスカレーションを一瞬にして引き起こした可能性がある。そのため、インドとパキスタンの間でエスカレーションが起こるリスクは、他の地域のどの核対立国の間よりもはるかに高い状態にある。

最小限抑止からフル・スペクトラム抑止へ

冷戦期の競合国は、洗練された運搬手段と共に核戦力を最大化することにより、核パリティを追求した。他方、南アジアの核対立国は信頼できる最小限抑止を選択しているが、評論家は、彼らが当初概念化した最小限抑止から次第に離れつつあると主張している。多くは、パキスタンのフル・スペクトラム抑止を核兵器数の増加といまだ関連づけている。フル・スペクトラム抑止という概念は、米国が単一統合運用計画 (SIOP) により作戦レベルにおいて欧州とアジアにおける全ての (full spectrum) 目標物を守ろうとした冷戦期の核の歴史に類似しているとも言えよう⁴。

南アジアにおいては、フル・スペクトラム抑止は抑止力の増大を含む、という誤解がある。しかし、フル・スペクトラムの「スペクトラム (範囲)」という概念のほうが数よりも重要と言ってよい。すなわち、この概念は、抑止の信憑性を確保するため、抑止の穴があればそれを塞ぐというものである。それを怠れば、各国を先制攻撃に対して脆弱にし、それを認識すらしない可能性があるため、全ての核保有国が実施する必要がある。理論上は、フル・スペクトラム抑止は、核保有国があらゆる抑止の穴を塞ぐ効果的な対策をとるようになるという信憑性ある核抑止の範疇に含まれる、と論じることは誤りではない⁵。

多くの南アジアの安全保障アナリストは、「最小限」とは無難な表現であり、戦

⁴ Desmond Ball and Robert C. Toth, "Revising the SIOP: Taking Warfighting to Dangerous Extremes," *International Security*, (1990) 14 (4): 65–92.

⁵ Zafar Khan and Rizwana Abbasi, "Pakistan in the Global Nuclear Order," Islamabad Papers, Institute of Strategic Studies Islamabad (ISSI), 16 February 2019, pp. 1–63.

略的環境の変化に応じて内容が変わるため、完全に定義することはできないと指摘している。インドは防衛研究開発機構 (DRDO) の下で戦略及び通常戦力近代化プロジェクトを強化してきていると論じられている。インドがパキスタンに対し考える「最小限」は、他の諸国に対しては異なるかもしれない。これには幾つかの理由がある。第1に、インドは中国と1962年に限定戦争を戦ったこと、及びこの2年間、ラダックにおいて戦略的国境紛争があったことから、中国を仮想敵国とみている。インドと中国の領土紛争はいまだ継続しているが、双方が武力衝突の可能性に備えて各々の軍事インフラを強化する中で、紛争は棚上げにされている。第2に、インドはその経済的可能性、及び幾つかの国との戦略的パートナーシップを強化してきている。これによりインドのライバルであるパキスタンは軍備競争に駆り立てられたが、パキスタンは面積、人口、及びGDPにおいてインドの7分の1であることから、完全には対抗できない可能性がある。第3に、インドがなぜ、最大5,000kmから10,000kmと報じられている、より長距離のミサイル射程を得ようと熱望しているのか、疑問視されている。多くの見方は、インドによる抑止戦力の射程の延伸は、インドの名声や優位性、及び戦力投射を示すとともに、欧州やアメリカ大陸の将来の敵に対し先見の明があると思わせることにより、インドが中国をも越えて他の諸国を標的にすることを意味している、というものである。核抑止力というよりも、インドは敵国に対し強要戦略をとっていると見られ、これは危険なエスカレーションを引き起こすリスクがある。核の下での強要戦略は、実行可能な実証された戦略ではない。南アジアにおいては、重大な軍事危機のリスクを伴うものである。他方でパキスタンは、南アジアにおける抑止のための核バランスに従っている。とはいえ、核バランスは引き続き南アジアにおける戦略的安定性を維持するための主要な要素の一つである。

パキスタン対インド——継続する軍備競争

パキスタンが核兵器を保有する論理的根拠を理解するには、敵国であるインドについて議論し理解する必要がある。冷戦期の核の歴史の本質的要素、及びイ

インドとパキスタン間の核競争に対するその適用可能性という点では、まずインドが1974年に核能力を取得した。核実験を、恐らく皮肉を込めて「平和的核爆発」と呼び、世界を欺いたのである。インドが1998年5月に再度核実験を行ったが、パキスタンはその時までに既に、国家安全保障と抑止力を確保することにより敵国に対抗する用意ができていた。

冷戦期の核抑止論のパターンを踏襲する一方で、一般に、インドはその1999年核ドクトリン草案を改訂して2003年の草案を策定した際、内容に変更を行ったと考えられている。その結果、インドは最小限抑止から信頼できる最小限抑止へとシフトした。信頼できる最小限抑止に代わり、インドはよく「最小限」という文言を省略して、信頼できる抑止を示唆した。インドは報復から大量報復へとシフトしたと考えられる。また、核兵器の「先行不使用」を正式に表明しているが、インドは次第にこのドクトリン態勢から先行使用のオプションへとシフトしているとみられる。多くのインドのアナリストとインドの安全保障アドバイザーは、インドの指導層に対し、先行不使用から核の先行使用のオプションに転換するよう促している。改訂されたドクトリン草案は、インドはどの場所であってもその軍隊が攻撃を受け死者が生じた場合には核兵器を使用するとしている。同草案は誇張され野心的であると思われるが、インドの核兵器先行使用のオプションへの渴望を表しており、これは南アジア地域に安全保障上の影響を与える。

戦術核兵器「プラハール」、超音速から極超音速ミサイルにわたるブラモス、多弾頭独立目標再突入体(MIRV)、及び潜水艦発射弾道ミサイルといったインドのカウンターフォース能力開発の進展は、インドが敵国に対するカウンターフォース・ターゲティング戦略のために使用可能なミサイル開発の、全てではないとしてもその一部である⁶。

速度、精度、リモートセンシングは、カウンターフォース・ターゲティング戦略に重要である。このような攻撃的な軍備増強に加え、インドはロシアから調達したS-400のほかに弾道ミサイル防衛システムを有している。米国やロシアとの同盟の

⁶ Christopher Clary and Vipin Narang, "India's Counterforce Temptations: Strategic Dilemmas, Doctrine, and Capabilities," *International Security*, (2019) 43 (3): 7-52.

進展は、インドを他の核保有国、恐らくパキスタンに対し、核兵器を使用する最初の国となる方に助長している。そのため、南アジアの戦略的安定は圧力にさらされている。信頼できる筋からは、インドは水素爆弾の実験を準備しており、包括的核実験禁止条約 (CTBT) やその他の軍備管理のグローバル・レジームを気にかけていない、との報告がなされている。インドのカウンターフォース・ターゲティング戦略への渴望は、先制及び限定攻撃の双方を含む可能性があり、より広義の南アジアの戦略的安定にとり危険となるおそれがあると考えられる。評論家はよく、カウンターのフォース・ターゲティング戦略には複雑性が伴うと論じており、特に目標物が極めて密集し、その大半が混雑した都市部内あるいは近辺にある場合にはなおさらである、としている。

この複雑性を克服するため、インドは精密誘導兵器、速度、及びリモートセンシングを新興技術の一環として開発している可能性があり、これにより、カウンターのバリュー・ターゲットを攻撃のリスクにさらすことなく、目指す目標物のみを極めて精密に攻撃する確信と能力を向上させる可能性がある。しかしながら、一国が対立国に対しこれらの技術を獲得することは、攻撃的なカウンターのフォース・ターゲティング戦略を選択する確信を高め、極めて短時間のうちに危険なレベル (すなわち、通常レベルから核レベル) へエスカレートするリスクが生じる。新興技術保有に後れをとれば、先制攻撃に対し脆弱になる可能性がある⁷と論じられている。この文脈で、多くの人は、新興技術は核兵器の信頼性を損なうことになると考えるかもしれない。そのような技術が核抑止の重要性を損なうか否かにかかわらず、核兵器は今後しばらくの間拡散を続け、更に多くの国が抑止目的でこれらの兵器を取得する可能性がある。しかしながら、仮想敵国は、防御側と攻撃側の間で何らかのバランスを保つために、あらゆる技術に対して常に対抗策を開発する。全ての核保有国は、例外なく、抑止力の不均衡と脆弱性を避けるため、仮想敵国が効果的対抗措置を生み出すことを阻止すべく全力で取り組んでいる。

⁷ Keir A. Lieber and Daryl G. Press, “The New Era of Counterforce: Technological Change and the Future of Nuclear Deterrence,” *International Security*, (2017) 41 (4): 9–49.

南アジアにおける相互確証破壊 (MAD) の見直し

前述の状況により、相互確証破壊 (MAD) のシナリオにおいて、双方が短時間のうちにより大規模な軍事紛争のレベルにまで達し核兵器の使用に至る可能性があるという、非常に危険で複雑な作戦環境が南アジアに生じている。これは、特にパキスタンの通常兵器システムが相対的に小規模であり、核の先行不使用のオプションに賛同していないことによる。核の脅威が迫っている際に軍事的及び核の勝利への衝動にかられることは、南アジア地域に恐ろしい結果をもたらすリスクの高い戦略となる可能性がある⁸。深刻な軍事危機から核の応酬へエスカレートするリスクが存在し続ける南アジアの核競争という観点から、冷戦期の MAD 概念を再検討し得ると論じることが誤りではないだろう。インドにとって、過剰な自信によって軍事的目標を勝ち取ろうとする考えで、核武装したパキスタンに対してカウンターフォース的な先制及び限定的な核攻撃を行う衝動にかられるのは、賢明とはいえない。これは双方の壊滅をもたらす可能性がある。MAD の恐怖から、理論上は少なくとも核対立国による戦争開始は抑止される。これは、南アジアにおける核革命の本質と意義を示している。

核革命はまた、国家指導者の行動と信念を変える⁹。二つの核対立国の間では核の勝利はないと想定されているし、それには十分な理由がある。核革命は、強要や攻撃的軍隊、及びカウンターフォース・ターゲティング戦略を導入することは論理的ではないと伝えている。さらに、国家指導者に核の優位を追求することを避けるように求めている。また、信頼できる最小限抑止の意義を強調している。そして、安全保障のジレンマの下での協力、及び相互抑制に焦点を当てている。更に重要なことに、核革命は核対立国の間に核の平和をもたらす。

南アジアに適用されるこれらの本質的要素の幾つかは、インドとパキスタンの間の繊細な戦略的安定を揺るがすことになるかもしれない。冷戦のダイナミクスと

⁸ Zulfqar Khan and Zafar Khan, *India's Evolving Deterrent Force Posturing in South Asia: Temptation for Pre-emptive Strikes, Power Projection, and Escalation Dominance* (London and New York: Palgrave Macmillan, 2021).

⁹ Robert Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon* (Ithaca: Cornell, 1989).

は一定の相違はあるが、米国とソ連の核競争についていえば、核抑止の本質的要素の全てではないとしても、そのほとんどは南アジア地域に引き続き適用できる。実際、冷戦期の核の歴史は、他の核保有国がその脅威認識や戦略的環境に合わせて軍事戦略や核戦略を変更することについて、より多くのことを伝えている。南アジアの核対立国は、古典的な冷戦期の核の歴史から変数を借用し、南アジアの戦略的環境に最も適合するような本質を取捨選択して取り入れている。言い換えれば、広義の核抑止の本質に変わりはないが、宣言レベルや運用レベルでの適用や文脈化が変化する可能性がある。

核抑止への課題——今後

核関連物質の安全とセキュリティ、テロリズム、化学・生物兵器使用の脅威、サイバー、洗練された新興技術など、全ての核保有国にとっての核抑止に対する今日的な課題は、戦争予防のダイナミクスにおける核兵器の重要性が皆無にならないにしても、核抑止の本質を損なう可能性がある¹⁰。これらの課題を管理し防止するためには、もつれたエスカレーションを引き起こすことのないような異なる種類の対抗戦略が必要となるかもしれない。核抑止の原則に加え、これらの新たな課題に対しては、個別の対策が必要かもしれない。言い換えれば、核保有国は、単に冷戦型の戦略に依存するのではなく、より広範な核責任の一部としての「コミットメントの罫」に陥ることなく、様々な抑止戦略の組合せを実行することによって、今日的な課題に立ち向かう必要がある。

それに加え、核の責任という概念についていえば、南アジアの核対立国間の危機予防や危機管理に資するような非伝統的な責務も緊急に必要とされている¹¹。そのような責務には、戦争遂行戦略の開発を防止する措置、核兵器への依存の

¹⁰ Zafar Khan, “Deterrence Value of Nuclear Weapons,” *Stratheaia: Margalla Policy Digest*, 24 May 2024: <https://stratheaia.com/deterrence-value-of-nuclear-weapons/> (accessed on 12 August 2024).

¹¹ Rizwana Abbasi and Zafar Khan, *Nuclear Deterrence in South Asia New Technologies and Challenges to Sustainable Peace* (London and New York: Routledge, 2020).

低減、核モラトリアムの実践、偶発的核戦争を防止するためのメカニズム、信頼できる最小限抑止の本質部分までの制限、リスク削減のための通信手段の向上などが含まれる。南アジアの核対立国は、ホットライン、核の信頼醸成措置、緊迫する核対立国間における第三者の役割の効果的な利用、パリティ（核の優位）よりも核バランスを維持するための措置を継続すべきである。もちろん、これらには、軍備管理レジーム、原子力技術の平和的利用のための努力、不拡散に関する国際的な議論への参加、核弾頭の運搬手段からの取り外し、厳格な安全・保安メカニズムの実施も含めなければならない。更に重要なことに、南アジアの安全保障指導者は核・ミサイル実験を実施する前に事前通告を行い、ミサイルが互いに偶発的に発射された場合には、報復的な核攻撃を防ぐために直ちに報告しなければならない。これらの措置の全てではないとしてもほとんどは、南アジアの核対立国の間において偶発的な戦争の可能性を防ぎ戦略的安定を促進するために、適用可能であり実行可能である。